

# 経済研究所 年報

第 27 号  
April 2014

---

研究報告

検証・日本の財政

財政赤字の構造分析

.....田中 信孝

アメリカの予算編成過程と

財政民主主義

.....渡瀬 義男

EU の国債とアベノミクス

.....代田 純

戦後アメリカの国債管理と国債

.....池島 正興

日本型モデルとしての

中小企業支援・政策システム

中小企業金融を中心とした体系化

.....村本 孜

---

成 城 大 学

經 濟 研 究 所  
年 報

第 27 号

成 城 大 学

THE INSTITUTE FOR ECONOMIC STUDIES  
OF  
SELJO UNIVERSITY  
2014

## 巻 頭 の 辞

北宋の政治家范仲淹の言葉に「天下の憂に先んじて憂い、天下の楽しみに後れて楽しむ」があり、転じて「先憂後楽」のもとになった。為政者の心得を述べた言葉であるが、さまざまな問題が山積した日本の現状をかえりみたとき、為政者のみならず国民全体にも通じる言葉のように思われる。

この「先憂後楽」から連想して、「王朝モデル」が頭に浮かんでくる。これは、世代間重複モデルのなかで、世代を超えた超長期間の資源配分を正当化するために導入された行動仮説であり、限りある期間を生きる現役世代が後世のことも慮って意思決定を行うというものである。いわば永続に生きる子孫たちの事を考慮して、あたかも王朝の始祖のごとく物事を決めていくことを述べており、その結果として現役の労苦を厭わないことも起こりうる。

しかし、この仮説はその理想的行動ゆえに、現実はその反対なのではないかと考えてしまう。子孫が途絶えてしまう、または先の事はわからないと諦めてしまう場合、生きている時間に囚われた、現役利益優先の意思決定が支配的になりがちである。現在時点での困難な問題を先送りし、後世にその解決を委ねるといった姿勢が優勢になって、いわば「先楽後憂」の状況が蔓延りかねない。

この逆説的な事情は、現在日本が当面している問題に振り返れば得心するであろう。その代表的なものにエネルギー問題と累積国債問題があげられる。前者は電力供給源の選択問題であり、当面の電力供給と長期的な費用負担から意思決定しなければならない選択問題である。それは、温暖化問題に直結しやすい石炭火力と廃炉や使用済み燃料処理につながる原発の使用に絡んでおり、明らかに後世に長く影響をあたえる意思決定問題である。ともに場合によっては深刻な影響を後世にあたえることが予想され、先延ばしの論理、または惰性的な意思決定が適用されるべきものではない。一方では温暖化という広範囲に外部不経済を与え、他方では事故が起きた場合局所的とはいえ人類進化の歴史にも匹敵するほどの長い期間悪影響を与えかねない代物である。もちろん、付随してそれらに対処する技術も進歩しうる。しかし限られた人的資源の下どちら

の技術進歩に託すべきかという選択が、やはり依然として存在する。

もうひとつの累積国債問題も長期に影響を及ぼすという意味で深刻である。国債は基本的に償還すべきであるという原則からみると、その償還財源は将来時点での税収である。その意味で国債の販売は将来における徴税権の切り売りといってよい。国家が破たんしない限り、大量の国債は、それを保有する民間の保有者に将来税金を他の人々から徴収し配当することを意味し、国家が徴収・配当の代理機関と化することを意味する。当然、財政硬直化という問題のみならず、資産分配の公正化という問題に抵触し、動機づけの点から価値を創造するという国民全体の創造力にも影響を与えかねない。後世に与える影響は決して小さくない。

「先憂後楽」という心得が、現在の日本の現状にあっては、為政者の問題だけでなく、国民全体に密接に関わる問題であるとする所以である。

さて平成 25 年度の経済研究所の講演会は、アベノミクスの隠れた課題である財政健全化問題を考慮に入れて、大きなテーマとして「財政問題」「国債管理」をとりあげて、講演者それぞれの視点からご講演いただくこととなった。6 月の講演会では渡瀬義男氏（元国立国会図書館専門調査員）と田中信孝氏（元岩手県立大学教授）を研究所にお招きし、「アメリカの予算編成過程と財政民主主義」と「検証 日本の財政 財政赤字の構造分析」の題目でご講演いただいた。後半の 10 月の講演会では、池島正興氏（関西大学教授）と代田純氏（駒澤大学教授）にそれぞれ「戦後アメリカの国債管理と国債」と「EU の国債とアベノミクス」の題目でご講演いただいた。現状の日本の財政問題との関わりもあって、累積国債や赤字財政問題に対する分析と対処法について大いに理解が深まり、フロアからの質疑応答も活発に行われたと記憶している。改めて、研究所講演を受諾して下さった講演者の先生方に御礼を申し上げる次第である。

平成 26 年度の研究プロジェクトはこれまでの 2 部体制から 3 部体制に増設されることになった。研究第 1 部は昨年度に引き続き同じテーマ（「市場と統治」）で進められ、第 2 部は新たなテーマ（「成長企業支援の金融システムと政府支援の比較研究」）を立ち上げ、新設された第 3 部は「多極化するグローバル社会におけるビジネスシステムの構築に関する研究」のテーマでスタートを切ることとなった。来る学園 100 周年に向けて、有機的な関わりを持って研究所の研

究プロジェクトを進めていきたいと考えている。研究所の内外の関係者の一層のご協力をお願いする次第である。

2014年4月

成城大学経済研究所長

明 石 茂 生

## 目 次

巻頭の辞 .....	明石茂生.....	1
<b>研究報告</b>		
検証・日本の財政 .....	田中信孝.....	7
財政赤字の構造分析		
アメリカの予算編成過程と財政民主主義 .....	渡瀬義男.....	55
EUの国債とアベノミクス .....	代田純.....	81
戦後アメリカの国債管理と国債 .....	池島正興.....	129
日本型モデルとしての		
中小企業支援・政策システム .....	村本 孜.....	163
中小企業金融を中心とした体系化		
研究所だより .....		245
前号目次・編集後記 .....		251
「経済研究所年報」刊行一覧.....		252

---

---

# 研究所だより

---

---

## 会 議

### 運営委員会

平成25年度

第 1 回 平成25年 4 月25日( 木 )

第 2 回 平成25年10月31日( 木 )

第 3 回 平成26年 3 月 4 日( 火 )

### 所員会議

平成25年度

第 1 回 平成25年 4 月23日( 火 )

第 2 回 平成25年10月29日( 火 )

第 3 回 平成26年 2 月20日( 木 )

### 企画委員会

平成25年度

第 1 回 平成25年 4 月11日( 木 )

第 2 回 平成25年 7 月18日( 木 )

第 3 回 平成25年10月10日( 木 )

第 4 回 平成25年12月 5 日( 木 )

## 研究報告会

### 第75回

日 時 平成25年 6 月 8 日( 土 )

< 第 1 部 >

講演者 渡瀬義男氏(元国立国会  
図書館専門調査員)

演 題 「アメリカの予算編成過  
程と財政民主主義」(本  
号に掲載)

< 第 2 部 >

講演者 田中信孝氏(元岩手県立  
大学総合政策学部教授)

演 題 「検証 日本の財政 財  
政赤字の構造分析」(本

号に掲載)

### 第76回

日 時 平成25年10月12日( 土 )

< 第 1 部 >

講演者 池島正興氏(関西大学商  
学部教授)

演 題 「戦後アメリカの国債管  
理と国債」(本号に掲載)

< 第 2 部 >

講演者 代田純氏(駒澤大学経済  
学部教授)

演 題 「EU の国債とアベノミ  
クス」(本号に掲載)

### 経済研究所共催

日本金融学会中央銀行研究部会

日 時 平成26年 3 月22日( 土 )

< 第 1 部 >

講演者 蒲原為善氏(日本銀行金  
融研究所歴史研究課長)

演 題 「日本銀行アーカイブに  
ついて」

< 第 2 部 >

講演者 権上康男氏(横浜国立大  
学名誉教授)

演 題 「アーカイブにもとづく  
欧州通貨統合史：新たな  
知見と論点」

### ミニ・シンポジウム

#### 第 1 回

日 時 平成25年 6 月11日( 火 )

発表者 小松啓一郎 氏(コマツ



- |  |   |
|--|---|
| <p>・リサーチ・アンド・アドバイザー代表)</p> <p>題目 「日本型アフリカ産業経済協力への模索」</p> <p>第2回</p> <p>日時 平成25年7月2日(火)</p> <p>発表者 村田裕志氏(所員)</p> <p>題目 「ルーマン社会システム論における経済と貨幣<br/>近代社会の機能システムとシンボリックメディア」</p> <p>第3回</p> <p>日時 平成25年7月23日(火)</p> <p>発表者 根本忠宣氏(中央大学商学部教授)</p> <p>題目 「中小企業金融における貸し手と借り手の良好な関係構築に向けて」</p> <p>第4回</p> <p>日時 平成25年10月29日(火)</p> <p>発表者 内田真人氏(所員)</p> <p>題目 「フランスの地方における成長企業向け支援」</p> <p>第5回</p> <p>日時 平成25年11月19日(火)</p> <p>発表者 花井清人氏(所員)</p> <p>題目 「税制改革の視点から見た豪州天然資源課税のガバナンス」</p> <p>第6回</p> <p>日時 平成25年12月24日(木)</p> | <p>発表者 臼杵政治氏(名古屋市立大学経済学部教授)</p> <p>題目 「退職金・年金の課題と中小企業」</p> <p>第7回</p> <p>日時 平成26年1月16日(木)</p> <p>発表者 西岡慎一氏(日本銀行調査統計局)</p> <p>題目 「信用金庫の最近の収益動向」</p> <p>特別報告会</p> <p>日時 平成25年12月10日(火)</p> <p>発表者 関戸信夫氏(元本学図書館事務長)</p> <p>題目 「高垣文庫発足当時の思い出」</p> <p>刊行物</p> <p>長期プロジェクト報告として以下の書物を刊行した。</p> <p>福光 寛(所員)著<br/>中国概念股の危機はなぜ生じたのか<br/>(経済研究所研究報告 64)</p> <p>村本 孜(所員)著<br/>中小企業憲章の制定とその意義<br/>中小企業政策のイノベーション<br/>(経済研究所研究報告 65)</p> <p>長谷川 清(松蔭大学経営文化学部准教授)著<br/>リレーションシップバンキング</p> |
|--|---|

行政の成果と課題  
( 経済研究所研究報告 66 )

立川 潔( 所員 ) 著  
エドモンド・パークにおける市  
場と統治 自然権思想批判とし  
ての『穀物不足に関する思索と  
詳論』  
( 経済研究所研究報告 67 )

〔組 織〕

(平成26年4月1日現在)

所 長	明 石 茂 生	經 済 学 部 教 授
主 事	大 津 武 武	經 済 学 部 教 授
運 営 委 員	明 石 茂 生	所 長
	大 杉 義 武	主 事
	杉 本 順 行	經 済 学 部 長
	戸 部 順 一	文 芸 学 部 長
	鋤 本 豊 博	法 学 部 長
	古 川 良 治	社会イノベーション学部長
	佐 藤 文 夫	所 員
	村 本 孜	所 員
所 員 (50音順)	相 原 章	經 済 学 部 教 授
	明 石 茂 生	經 済 学 部 教 授
	浅 井 良 夫	經 済 学 部 教 授
	伊 地 知 寛 博	社会イノベーション学部教授
	岩 崎 尚 人	經 済 学 部 教 授
	上 杉 富 一	文 芸 学 部 教 授
	上 田 晋 一	經 済 学 部 教 授
	内 田 真 人	社会イノベーション学部教授
	大 隈 宏 武	社会イノベーション学部教授
	大 津 弘 喜	經 済 学 部 教 授
	大 森 雅 博	經 済 学 部 教 授
	小 平 裕 夫	經 済 学 部 教 授
	小 宮 路 雅	經 済 学 部 教 授
	佐 藤 文 夫	法 学 部 教 授
	庄 司 匡 宏	經 済 学 部 准 教 授
	杉 本 義 行	經 済 学 部 教 授
	立 川 潔	經 済 学 部 教 授
	塚 原 英 敦	經 済 学 部 教 授
	手 塚 公 登	社会イノベーション学部教授
	塘 誠	經 済 学 部 教 授
	中 田 真 佐 男	經 済 学 部 教 授
	花 井 清 人	經 済 学 部 教 授
	林 幸 司	經 済 学 部 准 教 授
	林 田 伸 一	文 芸 学 部 教 授
	平 井 康 大	社会イノベーション学部教授
	平 野 創	經 済 学 部 准 教 授
	福 光 寛	經 済 学 部 教 授
	牧 野 圭 子	文 芸 学 部 教 授
	村 田 裕 志	社会イノベーション学部教授
	村 本 孜	社会イノベーション学部教授

	森山	川重	俊芳	孝子	法学部教授 経済学部教授
客員所員 (50音順)	吉角都花原藤峯	川田留枝田垣岸	卓俊信英	也男行樹泰文哉	中村学園大学流通科学部准教授 武蔵大学人文学部教授 産業能率大学経営学部准教授 中央大学総合政策学部教授 早稲田大学政治経済学部教授 成蹊大学経済学部教授 名古屋経済大学准教授
研究員 (50音順)	柿原	智弘			本学大学院経済学研究科 博士課程後期単位取得満期退学
	小久保	雄介			本学大学院経済学 研究科博士課程後期修了
	福島	章雄			本学大学院経済学研究科 博士課程後期単位取得満期退学
	松尾	茉子			本学大学院経済学研究科 博士課程後期単位取得満期退学
事務	西植高	畑村木	利友敬	恵彦生	大学事務局総務課 大学事務局総務課 大学事務局総務課

## 前 号 目 次

### 研究報告

日本のアジア太平洋経済戦略：TPP への対応 .....	浦 田 秀次郎.....	7
欧州債務問題の現状とグローバル経済への影響 .....	松 宮 基 夫.....	41
創設期の厚生経済学と福祉国家		
マーシャルにおける経済進歩と福祉を中心に .....	西 沢 保.....	65
国際決済銀行の過去と現在 .....	矢 後 和 彦.....	97
非伝統的金融政策の効果と限界：		
デフレ脱却と金融政策 .....	内 田 真 人.....	129

### 編集後記

成城大学経済研究所年報第27号が刊行のはこびとなった。当研究所では昨年度2回の講演会と7回のミニ・シンポジウムを開催したほか、本学元図書館事務長の関戸信夫氏を招いた高垣文庫に関する特別報告会も開催した。6月の講演会では財政に関するテーマを取り上げ、お二人の先生をお招きした。渡瀬義男氏（元国立国会図書館専門調査員）は「アメリカの予算編成過程と財政民主主義」と題してご講演された。財政民主主義の本質は予算編成・執行の法的プロセスの確定、プロセスの公開と国民参画の保証、運営状況の効果的国民監視にあり、これらの要件は米国において最も充足度が高いことが指摘される一方、米国制度に内在する暗部についても具体例とともに紹介された。田中信孝氏（元岩手県立大学教授）は「検証 日本の財政 財政赤字の構造分析」と題してご講演され、日本の財政規律の弛緩について、国債の発行・消化・償還の観点から問題点を明らかにされた。いずれの講演においても、昨今の日米における量的緩和政策の影の部分が指摘された。講演終了後、財政制度や公正な税負担について活発な質疑応答が交わされた。

10月の講演会では、お二人の先生に国債と財政赤字に関する講演をお願いした。関西大学の池島正興先生には「戦後アメリカの国債管理と国債」についてご講演いただいた。戦後米国における累積国債の満期構成（平均残存満期）の長期化に向けた国債管理政策・制度的変更、および満期構成長期化における年金基金の役割について明快にご説明いただいた。駒澤大学の代田純先生は「EUの国債とアベノミクス」と題してご講演された。財政の黒字化の兆しが見えるドイツ、依然として財政赤字に苦しむイギリス、実質的破綻状態のギリシャとその余波を受けたキプロスについて、各国の最近の動向と問題点が明らかにされた。講演後の質疑応答においても、両先生と参加者との間で有意義な意見交換が交わされ、累積国債・赤字財政という重要な問題に関する理解を深める講演会となった。本号はこうした活動の記録である。お忙しい中、ご協力いただいた学内・学外の諸先生方に厚くお礼を申し上げたい。

本年度は、昨年度から引き続き、研究第1部のプロジェクト「市場と統治」を進める。研究第2部は「成長企業支援の金融システムと政府支援の比較研究」を新たなテーマとしてスタートする。さらに、研究第3部が新設され、「多極化するグローバル社会におけるビジネスシステムの構築に関する研究」というテーマで研究活動を開始する。また、高垣文庫の拡充と利便性向上を推し進める。研究所の活動をより活性化させていくため、所員をはじめ内外の関係者の方々の一層のご協力をお願いしたい。

## 「経済研究所年報」刊行一覧

号数	執筆者	タイトル	発行年月
1	堀家文吉郎 中村 英雄 村本 孜 高垣文庫貴重書目録 追加	ソートンの周辺 ジョン・ローの「墓碑銘」といわれるものについて 高垣経済学的一端 追加 1	1988.3
2	堀家文吉郎 麻島 昭一 片木 進 浅井 良夫	貨幣数量説とデビット・ヒューム 日本の金融制度再編 分業主義のゆくえ 決済ネットワーク発展の動向とリスク 占領期の金融制度改革と独占禁止政策	1989.3
3	津田 内匠 長谷川輝夫 井田 進也 宮崎 洋	フランス革命と産業主義 18世紀フランスにおける民衆と活字本 憲法か革命か 明治前期日本人の見たフランス革命 18世紀のフランスにおける旅について	1990.4
4	島村 高嘉 清水 啓典 金井 雄一 伊東 政吉  座談会	中央銀行の政策思想 情報化社会と日本の金融制度 イギリスにおける金融政策の形成と展開 アメリカにおける金融制度改革 金融政策との関連を中心として 高垣寅次郎博士を偲ぶ	1991.4
5	岩武 照彦  松田 博 仁保 義男 シンポジウム  インタビュー	『近代中国通貨統一史 十五年戦争における通貨闘争』 について 京都大学経済学部所蔵貴重書 その整理の一こま 防衛支出の最適水準についての一考察（セミナー報告） 金融制度改革 （原司郎・楠本博・高木仁・西條正弘・村本孜） 『世界各国の金融制度』の思い出（大月 高）	1992.4
6	江口 英一  伊藤 正直 大田 弘子  両角 和夫 釜江 廣志	金融政策の中立性と中央銀行の独立性 中央銀行の役割と在り方 フロート制移行期のわが国為替政策をめぐって 保険制度の改革について 保険審議会答申をめぐって 現代農業金融問題と発生背景 日本の国債市場と金利の期間構造	1993.4

号数	執筆者	タイトル	発行年月
6		長期プロジェクト研究報告 世界貿易の進展と構造変化：中間報告（明石茂生） わが国金融・資本市場の制度改革：中間報告（花枝英樹） 協同組織金融機関の制度改革の方向 東京都の地域信用組合の規模の経済性（村本 孜）	1993.4
		ミニ・シンポジウム TSLの金融市場への影響に関する理論分析（北川 浩） 政策金融と中小企業の設備投資（三井 清） 情報の非対称性と資本市場の理論（展望）（久保俊郎）	
		高垣文庫貴重書目録 追加 2	
7	藪下 史郎 橋本 一夫 石野 典 立脇 和夫 原田 泰	日本の銀行制度の安全性：歴史的展望 『信用金庫40年史』をめくって 協同組織金融機関の法制化にみる社会政策的側面 金融システムの安定性 1980年代後半以降の日本の金融経済との関連で 明治政府と英国東洋銀行 付「国立銀行条例」をめぐる疑問点 バブルと金融政策 マネーサプライは外生である	1994.4
		シンポジウム 保険の制度改革 （花輪俊哉・前川 寛・刀禰俊雄・村本 孜）	
	書 評	峰本暁子著『国際金融システムの変革 1797～1988』 近代文芸社 1993年（立脇和夫）	
8	花輪 俊哉 高木 仁 福光 寛 刈屋 武昭 村本 孜 小平 裕	銀行の将来 アメリカ銀行業は衰退産業か？ ナローバンク論とコアバンク論 オプション理論の考え方と応用可能性 金融デリバティブと地域金融機関 わが国の公的年金制度の動学的応用一般均衡分析	1995.4
		ミニ・シンポジウム 金融派生商品の現状（北島英夫） デリバティブの位相（阿部重夫） 最近のデリバティブの動向について（中島敬雄） 金融デリバティブについて 金利スワップの プライシング・ヘッジを中心に（高橋豊治）	
		金融学会1994年春季大会記事	
9	黒川 和美	行政改革のシナリオと地方分権	1996.4

号数	執筆者	タイトル	発行年月
9	伊藤 修	メインバンク制および日本型金融システムの発展と展望	1996.4
	森田 哲彌	外貨換算と原価主義会計	
	米澤 康博	派生取引の機能と現物市場へ与える効果	
	小谷 融	外貨建取引等会計処理基準の改訂について	
	高橋 一	金利の期間構造決定モデル（ ）	
	石川 欽也	『金融仲介機能の新たな展開への対応』（1995年5月）について デリバティブ取引への対応	
	浅井 良夫	追悼の辞 中村先生の思い出	
10	大塚 宗春	金融機関のトレーディング勘定への時価評価の導入について	1997.4
	大西 又裕	企業年金会計の検討課題と方向性について	
	靄見 誠良	アジアの金融制度改革 マレーシアとインド	
	那須 正彦	実務家ケインズとその経済学 中公新書版『実務家ケインズ』に即して	
	小平 裕	企業の組織と非効率性	
11	岡田 清	取引費用経済学の系譜	1998.4
	神田 秀樹	セキュリティゼーションの現状と課題	
	篠原三代平	東アジア経済のダイナミズムを考える	
	高野 義樹	住宅金融システムと債権の流動化	
	小山 明宏	ドイツ証券市場の問題と展望	
	シンポジウム	日本経済の構造変化と金融システム改革 問題提起 (寺西重郎) 金融システムの国際比較と日本版 ビッグ・バン (黒田晁生) 証券市場からみた金融ビッグ・バン (米澤康博) 金融技術革新の潮流 リテール金融との関連で (村本 孜) 情報化と金融システム改革 (池尾和人) 討論	
12	石 弘光	二元的所得税論について 利子・譲渡益をいかに課税すべきか	1999.4
	井堀 利宏	財政構造改革のゆくえ	
	林 健久	地方財政と経済政策・景気政策	
	吹春 俊隆	Newton 法による一般均衡解の計算	
	花枝 英樹	資産証券化の経済分析	



号数	執筆者	タイトル	発行年月
12	吉川 卓也	財務データからみたわが国企業の資産調達の特徴 および企業規模別借入金利率の計測	
13	田中 素香	EU 通貨統合と国民経済 グローバル化への対応を中心に	2000 . 4
	内田 真人	欧州通貨統合と金融政策 統合後 1 年の課題と展望を中心に	
	田中 俊郎	EU 統合の現状と展望 拡大と深化の視点から	
	西沢 保	救貧法から福祉国家へ 世紀転換期の貧困・失業問題と経済学者・官僚	
	秋元 英一	アーヴィング・フィッシャーとニューディール	
	明石 茂生	ケインズ『一般理論』再読 失いし世界	
14	小川 英治	通貨バスケット制導入の効果と障害	2001 . 4
	原田 泰	統合は平和と繁栄をもたらすか 経済統合とアジア	
	根本 忠宣	欧州における金融システムの多様性と統合の影響	
	原 洋之介	世界史のなかのアジア経済 グローバリズムと地域性の経済学	
	斎藤 純一	社会国家と統治の変容	
15	後藤 晃	日本のナショナル・イノベーション・システムと その改革	2002 . 4
	島野 卓爾	欧州中央銀行 (ECB) のインフレーション・ターゲティング	
	長谷川公敏	日本経済はなぜ回復しないのか	
	宮川 公男	挑戦を受ける 21 世紀の資本主義文明	
	高月 昭年	日米銀行法制の違いと法律の沈黙	
16	首藤 惠	金融危機後のアジア資本市場の再構築	2003 . 4
	堀内 昭義	第二次大戦後の金融システムの機能を評価する 銀行経営ガバナンスの視点	
	楠本くに代	「金融商品の販売等に関する法律」(「金融商品販売法」) 施行後の金融消費者保護の実態と取り組むべき緊急 の課題 英国「2000 金融サービス・市場法」と法施 行後の FSA の取り組みを参考に	
	田尻 嗣夫	郵便預金・簡易生命保険の資金運用と欧米運用機関の教訓	
	村本 孜	グローバル化と効率・公平 展望と金融排除	

号数	執筆者	タイトル	発行年月
17	藤田 誠一	グローバル化とユーロ登場の意味	2004.4
	浅沼 信爾	アジアの経済発展とグローバル化	
	斎藤 聖美	ベンチャーで日本を活性化する	
	平尾 光司	アメリカにおけるベンチャーキャピタルの発展過程	
	江夏 由樹	中国東北地域の土地をめぐる中国と日本	
18	小野 有人	アジア域内における「最後の貸し手」の意義と課題 国際金融機関による政策競争の観点から	2005.4
	石山 嘉英	国際資本移動の増大と為替レート制度の選択	
	駒村 康平	21世紀型の社会保障制度を求めて 2025年を視野に入れた改革	
	石 弘光 佐藤 宏	少子・高齢社会における税・社会保障制度負担のあり方 現代中国における国家と農民 税制改革と所得分配	
19	日向野幹也	小口金融における実店舗と「動線」の役割 日米英独の経験	2006.4
	岩田 健治	EU（欧州連合）の新しい金融サービス政策	
	矢野 誠	M&A 市場とその質	
	高橋 伸子	金融経済教育の現状と課題 金融消費者，個人投資家は育つか	
	瀧澤 弘和	比較制度分析：枠組みと最近の展開	
	相原 章	コンピテンシーに基づく HRM の動向	
20	和田 一夫	年産200万台を超えるT型車をフォード社はどのよ うに達成したか？ フォード社の生産システム再検討	2007.4
	栗原 裕	量的緩和策の評価と課題	
	十川 廣國	企業と市場・社会 CSR の意義を考える	
	池本 正純	企業家論の視点とコーポレートガバナンス	
	堀内 圭子	浮世絵を生かしたまちづくり 小布施町の北斎と墨田区の北斎	
	経済研究所創立20周年記念		
21	伊丹 敬之	世界の中の日本，歴史の中の日本	2008.4
	岡田 清	わが国における金融経済学の発展 高垣寅次郎先生の事績	
	Ichiro Uesugi	Effectiveness of Credit Guarantees in	
	Koji Sakai and Guy M. Yamashiro	the Japanese Loan Market	

号数	執筆者	タイトル	発行年月
21	大森 弘喜 シンポジウム	「都市空間論」の射程 イノベーション・システムの進化とそのガバナンス 趣旨説明 (伊地知寛博) 知的財産権制度の展開とイノベーション (小田切宏之) イノベーションの質的变化と新たな ガバナンスシステムの模索 (元橋 一之) アジアにおけるグローバル・イノベーション・ ガバナンスの構築にむけて (角南 篤) 討論	
22	寺西 重郎 鹿野 嘉昭  吉田 悦章 内田 真人 南里光一郎 平田 英明	明治大正の投資家社会 2003年以降における中小企業の経営財務面での 動きをめぐって CRD の分析結果から イスラム金融 国際金融界の新潮流 グローバルにおける住宅金融の急展開と混乱 スコアリング貸出の課題 新銀行東京を例に	2009 . 4
23	原田 泰  井手 英策  水野 和夫  鎮目 雅人  文献解説 中川 和彦	日本国の原則 自由, 民主主義, 経済発展, 戦争, 平和について考える マクロ・バジェットिंगと増税なき財政再建 高橋財政の歴史的教訓 21世紀は陸と海のたたかい ~アメリカ金融帝国の終焉と資本主義の誕生~ 世界恐慌と経済政策 『開放小国』日本の経験と現代	2010 . 4
24	鶴 光太郎  内田 聡  山上 秀文 渡邊 頼純  福井 俊彦	労働市場制度・雇用システム改革 労働市場二極化問題を中心に アメリカの金融システム ~ウォールストリートとメインストリート~ 経済開発に果たす国際プロジェクトファイナンスの役割 忍び寄る「新保護主義」と国際通商体制 WTO, FTA/EPA, そして TPP の役割 60周年記念特別講演	2011 . 4

号数	執筆者	タイトル	発行年月
		「厳しい生存競争に立ち向かう」	
25	岩田規久男 斉藤 美彦 権上 康男 倉都 康行 小平 裕	なぜ、日本銀行の金融政策では デフレから脱却できないのか 国債累積と金融システム・中央銀行 欧州通貨統合史の神話と実相 スネイクから EMS へ 準備（基軸）通貨の来し方・行く末 ネット公売の収入最大化	2012.4
26	浦田秀次郎 松宮 基夫 西沢 保 矢後 和彦 内田 真人	日本のアジア太平洋経済戦略：TPP への対応 欧州債務問題の現状とグローバル経済への影響 創設期の厚生経済学と福祉国家 マーシャルにおける経済進歩と福祉を中心に 国際決済銀行の過去と現在 非伝統的金融政策の効果と限界：デフレ脱却と金融政策	2013.4

### 「研究報告」(グリーン・ペーパー) 刊行一覧

1	花枝 英樹	自己株式取得と企業財務	1994.1
2	明石 茂生	世界貿易の進展と構造変化：1861 1991	1994.1
3	村本 孜	協同組織金融機関の健全経営の一考察 労働金庫の自己資本の充実	1994.6
4	村本 孜	生命保険会社の競争力について 銀行業務兼営を考慮した規模・範囲の経済性	1994.6
5	吉川 卓也 小平 裕	生命保険需要の特性分析 簡易保険と民間生命保険	1995.3
6	明石 茂生	国際収支と構造変化：1881 1991	1995.3
7	花枝 英樹	なぜ企業は財務リスク管理を行うのか	1995.3
8	村本 孜	協同組織金融機関の合併の一考察 労働金庫の規模の経済性の計測	1996.3
9	山口 一臣	アメリカ食品企業の環境戦略 マクドナルド社、スターキスト社 (ハインツ子会社)の事例を中心として	1996.6
10	小平 裕	金融機関の X 非効率性の計測	1997.2
11	浅井 良夫	経済安定本部調査課と大来佐武郎	1997.3
12	海保 英孝	フィージビリティ・スタディの諸問題	1997.3
13	手塚 公登	企業の資本構成と取引コストの理論	1997.3
14	山田 稔	建設業労働者の賃金・賞与・退職金・年金	1997.11

号数	執筆者	タイトル	発行年月
		労務管理論的考察	
15	池田 和宏	J. S. ミル国防論に関する一考察 1860年におけるアイルランド植民地との関連で	1998 . 1
16	立川 潔	J. S. ミルのリベラリズム批判 社会再生における権威の必要性の認識	1998 . 3
17	海保 英孝	業績の悪化と回復の作用機序について その論点とインプリケーション	1998 . 3
18	村本 孜	家計貯蓄率の将来推計	1998 . 3
19	岩崎 尚人	企業間ネットワーク構築による戦略的革新の実現	1998 . 3
19	神田 良	中小トラック企業のケースから	
20	吉川 卓也	日本の個人金融資産需要の特性	1998 . 3
21	福光 寛	資産担保証券の財務的意義について	1999 . 3
22	角田 俊男	ヒュームの情念論と判断力 『人間本性論』をとおして	1999 . 3
23	花枝 英樹 吉川 卓也	資本構成問題の再検討	1999 . 6
24	村本 孜	金融システムの国際比較分析 市場統合・通貨統合をもたらすもの	2000 . 3
25	浅井 良夫	「新長期経済計画」と高度成長初期の経済・産業政策	2000 . 3
26	篠原 光伸	デリバティブとヘッジの会計 国際会計基準設定までの推移と今後	2000 . 3
27	塚原 英敦	Empirical Copulas and Some Applications	2000 .12
28	山重 芳子	An 'Austrian' Model of Environment and Trade	2001 . 1
29	手塚 公登	企業特殊的人的投資とアウトプットの最大化	2001 . 3
	井上 正		
30	立川 潔	若き S. T. コウルリッジの急進主義思想（上） 1795年プリストル道徳政治講演の啓示宗教的基礎	2001 . 3
31	福光 寛	公社債投資信託の元本割れをめぐって	2002 . 3
32	角田 俊男	周縁にとっての主権と商業 ブリテン、ヨーロッパの 公共空間を開くヒューム哲学	2002 . 3
33	福島 章雄	経済・市場統合の展開 NAFTA の成立とメキシコの通貨危機	2002 . 3
34	小平 裕	Mathematica によるミクロ経済学	2002 . 3
35	Gordon de Brouwer	The IMF and East Asia : A Changing Regional Financial Architecture	2003 . 3
36	手塚 公登 浅野 義	年金民営化と「スイッチング」問題	2003 . 3
37	福島 章雄 峯岸 信哉 村本 孜	経済統合の類型と金融システム・金融政策	2003 . 3

号数	執筆者	タイトル	発行年月
38	明石 茂生	「前近代」世界システム：形成と変容	2004.3
39	山村 延郎 松田 岳	米独の預金保護制度の比較分析 破綻処理と規律付けを中心に	2004.3
40	村本 孜	アメリカの地域金融促進政策 CRA の問題	2004.3
41	小平 裕 佐々木覚亮	わが国の社会会計行列の作成	2004.5
42	浅井 良夫	IMF 8 条国移行と貿易・為替自由化（上） IMF と日本：1952～64年	2005.3
43	大森 弘喜	近代フランスにおける労使関係とディリジスム	2006.3
44	上田 晋一	二酸化炭素排出枠の公正価値会計： IFRIC 第3号の検討	2006.3
45	岩崎 尚人 海保 英孝 相原 章 福田 和久 都留 信行	中堅・中小企業の ステイクホルダー・マネジメントの研究	2006.5
46	浅井 良夫	IMF 8 条国移行と貿易・為替自由化（下） IMF と日本1952～64年	2007.3
47	福光 寛	証券化の功罪：サブプライム問題を振り返る	2007.10
48	沼尻 晃伸	戦間期・戦時期日本における方面委員論に関する 一考察 都市社会事業と「公」・「公共」	2008.3
49	西久保浩二	福利厚生制度の現状と課題	2008.3
50	小藤 康夫	大学経営の構造と機能	2009.2
51	小平 裕	経営者報酬と企業の行動目的	2009.3
52	大岡 聡	昭和戦前・戦時期の百貨店と消費社会	2009.4
53	数阪 孝志	地銀決算にみる地域金融の問題点	2010.4
54	Carlos Fong Reynoso Taku Okabe Akio Fukushima and Tomohiro Kakihara	Some Issues of the Medium-and Small-Sized Enterprises in Mexico	2010.6
55	角田 俊男	都市共和国の伝統を継受する専制帝国 啓蒙の歴史叙述とピョートルの改革	2010.12
56	大隈 宏	EU とミレニアム開発目標 グローバル・パートナーシップの模索	2012.2
57	明石 茂生 柿原 智弘	日系企業のメキシコ進出： ハリスコ州の事例を中心に	2012.3
58	岩崎 尚人 相原 章 橋本 茉莉	人的資源管理システムの構築に関する研究 ダイバーシティ・マネジメントへのアプローチ	2012.3
59	中田真佐男	消費者による小額決済手段選択の現状：	2012.9

号数	執筆者	タイトル	発行年月
		アンケート調査を用いた分析	
60	駒形 哲哉	中国の社会主義市場経済と中小企業金融	2012.9
61	青山 和正	ベトナムの中小企業政策に関する研究 ベトナムの中小企業振興施策の現状と課題	2013.1
62	角田 俊男	越えがたい懸隔と永久の分離 パークと東インド会社の帝国統治1778-95年	2013.2
63	Jesus Arroyo Alejandro	Regional development in Mexico	2013.3
63	David Rodríguez Álvarez	-socio-economic regional development	
	Salvador Carrillo Regalado	and foreign direct investment-	
	Taku Okabe		
	and Tomohiro Kakihara		
64	福光 寛	中国概念股の危機はなぜ生じたのか	2013.07
65	村本 孜	中小企業憲章の制定とその意義 中小企業政策のイノベーション	2013.07
66	長谷川 清	リレーションシップバンキング行政の成果と課題	2013.11
67	立川 潔	エドモンド・パークにおける市場と統治 自然権思想批判としての『穀物不足に関する思索と詳論』	2014.03

### 「モノグラフ」刊行一覧

1	村本 孜	制度改革とリテール金融 (平成6年 中小企業研究奨励賞を受賞) (平成9年 生活経済学会賞を受賞)	1994.3
2	白鳥庄之助 村本 孜 花枝 英樹 明石 茂生 (共著)	金融デリバティブの研究 スワップを中心に	1996.3
3	村本 孜 (編著)	グローバル化と地域経済統合	2004.3

\* バックナンバーをご希望の方は、当研究所までご連絡下さい。

問い合わせ先：成城大学経済研究所

〒157 8511 東京都世田谷区成城 6 1 20

TEL : 03 3482 9185 ,9187

FAX : 03 3482 7851

e-mail : keiken@seiyo.ac.jp

## 成城大学 経済研究所年報 第27号

---

平成26年4月10日 印刷

平成26年4月20日 発行

非売品

発行責任者 明石茂生

発行 成城大学経済研究所

〒157 8511 東京都世田谷区成城 6-1-20

電話 03(3482)9187 番

印刷所 白陽舎印刷工業株式会社

---



**THE ANNUAL BULLETIN**  
of  
The Institute for Economic Studies

---

**No. 27**

**April 2014**

---

**CONTENTS**

Preface .....	1
Articles	
The Survey on Public Finance in Japan –An Analysis of Budget Deficit– .....	Nobutaka TANAKA..... 7
The Budgeting Process and Budgetary Democracy of the United States .....	Yoshio WATARASE..... 55
National Debt in EU and Abenomics in Japan .....	Jun SHIROTA..... 81
National Debt Management and National Debts in the Post-War Period of the U.S.A. ....	Masanori IKEJIMA.....129
Supporting Financial System for SMEs as the Japanese Model .....	Tsutomu MURAMOTO.....163
Communications .....	245